

〔記入注意〕 この実務経歴書は勤務先（自営業を含む）毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

私は、一級建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者が当該書類の内容が事実と相違ないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

国土交通大臣 殿
中央指定登録機関
公益社団法人日本建築士会連合会

氏名 建築 士郎

勤務先等

勤務先(部課名まで)	所在地(番地まで)	在職期間の合計	
		年月～年月	年月数
株式会社〇〇建築設計事務所 〇〇部 〇〇課	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	H29年 4月～ R4年 12月	5年 9月
在職期間(新しい順に記入)		地位職名	建築実務の内容(建築士法施行規則第一条の二)
年月～年月	年月数		
R2年4月～R4年12月	2年 9月	技師	その他(公共建築物における維持管理保全計画及び利活用検討に係る業務)
年 月～年 月	年 月		
年 月～年 月	年 月		

(1)と(2)の「年月数」の合計は28.2カ月。
小数点第一位以下は切り捨て。

建築実務の詳細(申請する実務を新しい順に記入)

建築実務経験期間の合計

2年 4月

(1)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	〇〇図書館の長期的な維持保全計画	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R3年 4月～R4年 12月	100%	1年 9月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)					
〔 99C-01 〕〇〇市の〇〇図書館の長期的な維持保全計画の策定業務において、建築物や設備機器の劣化調査や法令等への適合状況の確認を行い、〇〇図書館の改修・保全方法等の検討を行った。					

建築士登録の対象実務に従事した時間が、毎月の法定労働時間未満の場合、割合により「年月数」を調整してください。

(2)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	既存建築物の利活用検討	(代表的な建築物の所在地) 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R2年 4月～R2年12月	80%	0年 7.2月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)					
〔 99C-01 〕 〇〇町の既存建築物の利活用の検討業務において、町内の5棟の既存建築物の法令への適合状況や改修の可能性について、設計図書を用いて検討したうえで、既存建築物の利活用に関する具体的な方策の検討を行った。					

建築実務を並行して行った場合、各実務の期間が重複しない様に、業務始期が新しい実務を優先して記載してください。

毎月の法定労働時間以上に対象実務に従事した場合、割合の上限は「100%」となります。

記入のポイント	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	業務名を記載	守秘義務があっても都道府県・市区町村名までは記載	RO年〇月～RO年〇月	〇〇%	〇年〇月

実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)

- 〔 〕
- ・「既存建築物の利活用検討・維持保全計画策定の業務」等は、平成20年11月28日から令和2年2月29日は建築士登録対象業務の対象外であるので注意する事。
- ・「⑭その他」の業務は、建築物に直接関係する業務である。「既存建築物の利活用検討・維持保全計画策定の業務」は、原則、建築士事務所で行った業務(または建築士事務所から外注された先の業務)を対象とする。

【×認められない記入の例】

■対象実務ではない期間に行った実務を記載している。

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
(1)	〇〇図書館の長期的な維持保全計画	〇〇県〇〇市	H30年4月～ H31年 3月	100 %	1年 0月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等) [99C-01] 〇〇市の〇〇図書館の長期的な維持保全計画の策定業務において、建築物や設備機器の劣化調査や法令等への適合状況の確認を行い、〇〇図書館の改修・保全方法等の検討を行った。				

対象実務の例示コード表における、その他の実務（長期的な維持保全計画、等）は、平成20年11月28日から令和2年2月29日（Bコード）は対象実務とは認められません。

■申請者が担当した具体的な実務が不明。

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
(1)	〇〇図書館の長期的な維持保全計画	〇〇県〇〇市	R2年4月～ R3年 3月	100 %	1年 0月
	実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等) [99C-01] 〇〇市の〇〇図書館の長期的な維持保全計画の策定業務を担当した。				

記載された業務のうち、申請者がどのような建築実務を行ったのかを、なるべく詳細に記入してください。